(8) Contact point for the notice: Keisuke Kodera, Office of Administration, Procurement Unit of the Finance Section, National Museum of Ethnology, 10―1 Senri Banpakukoen Suita-shi Osaka 565―8511 Japan, TEL 06―6878―8496

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年12月12日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長　山内　正則
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08

○第19号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　つくばキャンパスで使用するガス
年間使用予定数量　172,700㎥
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は、本機構が提示する令和５年４月期から令和６年３月期までの月別予定使用量に１㎥当たりの単価を各月毎に乗じて算出した額（円未満の端数は切捨てる。）を合算した総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 本機構契約事務取扱規則（以下「契約規則」という。）第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は本機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和５年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、本機構の競争参加資格については、本機構財務部主計課にて随時受け付けている。
(3) 契約規則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
(4) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―0801 つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部契約課総括契約係　戸塚賢次郎　電話029―864―5153
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和５年２月２日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和５年２月17日14時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構管理棟財務部入札室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、契約規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMAUCHI Masanori, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization (KEK)
(2) Classification of the products to be procured: 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Gas to be used in KEK Tsukuba campus. Estimated annual consumption 172,700㎥
(4) Delivery period: From 1 April, 2023 through 31 March, 2024
(5) Delivery place: As shown in the tender documents
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by KEK,
C　meet the qualification requirements which Director General, KEK may specify in accordance with Article 5 of the Regulation Concerning the Contract for KEK,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, KEK.
(7) Time limit of tender: 17:00　2 February, 2023
(8) Contact point for the notice: TOTSUKA Kenjiro, General Contracts Unit, Contracts Division, Financial Department, KEK, 1―1 Oho Tsukuba-shi 305―0801 Japan, TEL 029―864―5153
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年12月12日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　藤井　良一
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13

○第21号―情報研

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　2023年度管理基盤環境の運用支援業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで。
(5) 履行場所　契約担当役が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。